

合併特例債の 期間延長を要請

石田政調会長
に福岡県知事

公明党の石田祝稔^{のりとし}政務調査会長は18日、衆院第2議員会館で福岡県の小川洋知事らと会い、合併した自治体への財政支援（合併特例債）の適用期間延長などで要望を受けた【写真】。高木陽介、瀨地雅一の両衆院議員も同席した。

小川知事は、合併特例債

を活用し、同県内の朝倉市と東峰^{あづかり}村で進められている事業について、昨年7月の九州北部豪雨の復旧事業の影響で予定よりも工事が遅れ、適用期限内に事業を完了できない見通しを説明



し、期限延長を求めた。また、豪雨被災地の復興などに向け、国の特別交付税の配分での「特段の配慮」を要請した。石田氏は「全力で応援する」と応じた。